

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 藤崎 文男

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 寺田 治信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 寺田 治信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | | 第22期 | 第23期 | 第22期 |
|---------------------------|-------|---|---|------------------------------|
| | | 中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 | 中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日 | 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 61,402 | 65,639 | 118,590 |
| 経常利益 | (百万円) | 14,112 | 12,676 | 20,840 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 | (百万円) | 9,841 | 8,933 | 13,661 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 13,623 | 13,055 | 17,993 |
| 純資産 | (百万円) | 129,971 | 142,038 | 132,345 |
| 総資産 | (百万円) | 168,012 | 181,056 | 166,468 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 249.48 | 226.69 | 346.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 76.2 | 77.6 | 78.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,442 | 9,629 | 10,175 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 13,257 | 16,452 | 10,707 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,854 | 2,083 | 7,380 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | (百万円) | 33,918 | 30,053 | 38,329 |

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における経済環境は、国内においては物価高を背景に個人消費の足踏みも見られましたが、景気は緩やかに回復しております。海外においては、物価高騰は沈静化しつつありますが、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化の地政学リスクの影響等により、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では、筆記具市場は堅調に推移しました。海外では、米ドルやユーロ、中国元に対する円安は追い風となりましたが、前期より引き続き、一部の主要マーケットの需要は低調に推移しました。また、『2030年ビジョン』に向けて持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大していることから、労務費や減価償却費等の費用は増加しました。

この結果、当期間の連結売上高は656億39百万円（前年同期比106.9%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は144億23百万円（前年同期比107.8%）、海外市場における連結売上高は512億15百万円（前年同期比106.7%）となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は597億99百万円（前年同期比106.3%）、非筆記具事業における連結売上高は58億39百万円（前年同期比113.8%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が99億51百万円（前年同期比82.3%）、連結経常利益が126億76百万円（前年同期比89.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は89億33百万円（前年同期比90.8%）となりました。

（参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>）

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、高級シャープペンシルブームを支える「S20（エストゥエンティ）」シリーズの販売が好調に推移したほか、福祉を起点に新たな価値や文化を創造する株式会社ヘラルボニーとのコラボレーション「フリクションボールノックゾーン×ヘラルボニー」が話題となる等市場の活性化も見られました。新製品の「フリクションシナジーノック」やリニューアルした「アクロボール」も市場定着が進み、今後の伸長が期待できます。また、前期より当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行うマークス社の売上も貢献しました。一方、輸出においては、フィリピン等一部の国における在庫調整により売上は減少しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズが大変好調に推移し、売上は増加しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力製品であるセラミックス製品は半導体市況が回復途上にあることから減収となりましたが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。

セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費は増加しましたが、円安の影響により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は184億93百万円（前年同期比99.5%）、セグメント利益は71億93百万円（前年同期比106.0%）となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は154億75百万円（前年同期比97.5%）となり、玩具事業は14億63百万円（前年同期比113.5%）、産業資材・その他事業は15億53百万円（前年同期比108.9%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が136億27百万円（前年同期比95.8%）、文具・その他が18億47百万円（前年同期比112.7%）となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場の主要顧客である量販店の在庫コントロールを受け売上は伸び悩みましたが、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2（ジーツー）」の販売は堅調に推移しました。また、ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長しました。さらに、円安の影響も加わり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は212億9百万円（前年同期比108.7%）、セグメント利益は13億94百万円（前年同期比108.1%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズ等の売上が回復してきたこと、また円安の影響もあり、増収増益となりました。6月からは「フリクション」シリーズにおいて日本の人気アニメとのコラボレーションによる拡大プロモーションを実施し、売上拡大を図っております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は152億26百万円（前年同期比111.4%）、セグメント利益は15億96百万円（前年同期比112.4%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズ等は概ね好調に推移し、円安の影響もありセグメント全体は増収となりました。一方、セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は107億9百万円（前年同期比111.1%）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比44.5%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は103億92百万円（前年同期比104.3%）と増益となりましたが、連結調整額が4億41百万円（主に棚卸資産に係る未実現利益の増加）となったことから、連結営業利益は99億51百万円（前年同期比82.3%）となりました。なお、未実現利益の増加は、前期末と当中間連結会計期間末日の為替レートの差異等によるものです。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比145億87百万円増加し、1,810億56百万円となりました。流動資産は、103億41百万円増加し1,174億79百万円となり、固定資産は、42億46百万円増加し635億77百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が109億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産が34億94百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比48億95百万円増加し、390億18百万円となりました。

流動負債は、50億76百万円増加し366億44百万円となり、固定負債は、1億81百万円減少し23億74百万円となりました。

流動負債につきましては、「短期借入金」が22億45百万円、「未払法人税等」が19億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比96億92百万円増加し、1,420億38百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が69億60百万円、「為替換算調整勘定」が34億23百万円それぞれ増加した一方で、自己株式を8億86百万円取得したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、38億65百万円減少し、300億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、96億29百万円（前年同中間期は64億42百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」126億77百万円、「減価償却費」23億46百万円、「棚卸資産の減少額」36億56百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」87億73百万円、「仕入債務の減少額」27億38百万円、「法人税等の支払額」14億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、164億52百万円（前年同中間期は132億57百万円の減少）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」103億77百万円、「有形固定資産の取得による支出」66億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20億83百万円（前年同中間期は38億54百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、「短期借入金の純増加額」16億76百万円、支出の主な内訳は「自己株式の取得による支出」8億86百万円、「配当金の支払額」19億49百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は10億59百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 41,814,400 | 41,814,400 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 41,814,400 | 41,814,400 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年1月1日～ 2024年6月30日 | - | 41,814,400 | - | 2,340 | - | 10,005 |

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR | 4,020,700 | 10.23 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 中央区晴海1丁目8-12 | 2,404,200 | 6.12 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,718,600 | 4.37 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 中央区晴海1丁目8番12号 | 1,602,000 | 4.07 |
| 朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 新宿区四谷1丁目6番1号 (中央区晴海1丁目8番12号) | 1,134,000 | 2.88 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR) | 1,100,400 | 2.80 |
| 松竹株式会社 | 中央区築地4丁目1番1号 | 972,000 | 2.47 |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 34-6, YEOUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (新宿区新宿6丁目27番30号) | 956,000 | 2.43 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8番12号) | 900,000 | 2.29 |
| パイロットグループ従業員持株会 | 中央区京橋2丁目6番21号 | 834,600 | 2.12 |
| 計 | - | 15,642,500 | 39.83 |

- (注) 1 当社は、自己株式を2,549,230株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,827株は含まれておりません。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1,600株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,549,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,235,500 | 392,355 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 41,814,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 392,355 | - |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式27株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式18,800株(議決権の数188個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社パイロット コーポレーション | 東京都中央区京橋二丁目 6番21号 | 2,549,200 | - | 2,549,200 | 6.10 |
| 計 | - | 2,549,200 | - | 2,549,200 | 6.10 |

(注) 1 上記のほか、単元未満株式30株を保有しております。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式18,827株は、上記自己株式には含まれておりません。

3 2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,000株の取得を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 39,171 | 40,928 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,243 | 35,183 |
| 商品及び製品 | 24,222 | 23,468 |
| 仕掛品 | 8,324 | 8,737 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,749 | 4,772 |
| その他 | 6,512 | 4,485 |
| 貸倒引当金 | 86 | 95 |
| 流動資産合計 | 107,138 | 117,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 30,462 | 31,117 |
| 減価償却累計額 | 15,985 | 16,771 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,476 | 14,346 |
| 機械装置及び運搬具 | 39,999 | 42,093 |
| 減価償却累計額 | 32,793 | 34,183 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,205 | 7,909 |
| その他 | 21,199 | 21,595 |
| 減価償却累計額 | 18,211 | 18,504 |
| その他（純額） | 2,988 | 3,090 |
| 土地 | 7,608 | 7,562 |
| 建設仮勘定 | 5,612 | 8,478 |
| 有形固定資産合計 | 37,891 | 41,386 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 5,355 | 5,355 |
| その他 | 973 | 986 |
| 無形固定資産合計 | 6,328 | 6,341 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,860 | 8,768 |
| 繰延税金資産 | 3,371 | 3,184 |
| 退職給付に係る資産 | 2,862 | 3,027 |
| その他 | 1,047 | 900 |
| 貸倒引当金 | 32 | 32 |
| 投資その他の資産合計 | 15,109 | 15,849 |
| 固定資産合計 | 59,330 | 63,577 |
| 資産合計 | 166,468 | 181,056 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,148 | 11,377 |
| 短期借入金 | 1,728 | 3,974 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 409 | 352 |
| 未払費用 | 2,901 | 3,597 |
| 未払法人税等 | 1,602 | 3,533 |
| 賞与引当金 | 718 | 846 |
| 役員賞与引当金 | 65 | 32 |
| 役員株式給付引当金 | - | 61 |
| その他 | 11,992 | 12,867 |
| 流動負債合計 | 31,567 | 36,644 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 494 | 316 |
| 繰延税金負債 | 389 | 416 |
| 役員退職慰労引当金 | 131 | 120 |
| 環境対策引当金 | 48 | - |
| 役員株式給付引当金 | 47 | - |
| 退職給付に係る負債 | 720 | 800 |
| その他 | 723 | 721 |
| 固定負債合計 | 2,555 | 2,374 |
| 負債合計 | 34,123 | 39,018 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,340 | 2,340 |
| 資本剰余金 | 7,923 | 7,895 |
| 利益剰余金 | 129,116 | 136,076 |
| 自己株式 | 10,858 | 11,744 |
| 株主資本合計 | 128,521 | 134,568 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,187 | 1,812 |
| 為替換算調整勘定 | 276 | 3,700 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 423 | 353 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,887 | 5,865 |
| 非支配株主持分 | 1,936 | 1,603 |
| 純資産合計 | 132,345 | 142,038 |
| 負債純資産合計 | 166,468 | 181,056 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 61,402 | 65,639 |
| 売上原価 | 28,732 | 32,521 |
| 売上総利益 | 32,670 | 33,117 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 20,578 | 1 23,166 |
| 営業利益 | 12,091 | 9,951 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 236 | 319 |
| 受取配当金 | 306 | 543 |
| 為替差益 | 1,459 | 1,823 |
| その他 | 166 | 180 |
| 営業外収益合計 | 2,169 | 2,867 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 128 | 106 |
| その他 | 20 | 35 |
| 営業外費用合計 | 149 | 142 |
| 経常利益 | 14,112 | 12,676 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31 | 67 |
| 投資有価証券売却益 | 273 | 65 |
| 受取補償金 | 197 | - |
| 環境対策引当金戻入額 | - | 48 |
| 特別利益合計 | 502 | 180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 29 | 22 |
| 減損損失 | - | 95 |
| 災害による損失 | - | 13 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 土壤改良費用 | - | 46 |
| 特別損失合計 | 29 | 179 |
| 税金等調整前中間純利益 | 14,585 | 12,677 |
| 法人税等 | 4,668 | 3,687 |
| 中間純利益 | 9,916 | 8,989 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 74 | 55 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 9,841 | 8,933 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 9,916 | 8,989 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 287 | 636 |
| 為替換算調整勘定 | 3,366 | 3,500 |
| 退職給付に係る調整額 | 53 | 70 |
| その他の包括利益合計 | 3,707 | 4,066 |
| 中間包括利益 | 13,623 | 13,055 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 13,449 | 12,911 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 174 | 143 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 14,585 | 12,677 |
| 減価償却費 | 2,070 | 2,346 |
| 減損損失 | - | 95 |
| のれん償却額 | 137 | - |
| 退職給付費用 | 67 | 110 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 84 | 97 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 47 | 34 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 11 | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 3 | 28 |
| 受取利息及び受取配当金 | 543 | 863 |
| 支払利息 | 128 | 106 |
| 固定資産売却損益(は益) | 31 | 66 |
| 固定資産除却損 | 29 | 22 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 273 | 64 |
| 受取補償金 | 197 | - |
| 環境対策引当金戻入額 | - | 48 |
| 災害による損失 | - | 13 |
| 土壌改良費用 | - | 46 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,715 | 8,773 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 849 | 3,656 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,693 | 2,738 |
| その他 | 3,034 | 4,020 |
| 小計 | 10,509 | 10,425 |
| 利息及び配当金の受取額 | 543 | 808 |
| 利息の支払額 | 126 | 105 |
| 補償金の受取額 | 197 | - |
| 土壌改良費用の支払額 | - | 22 |
| 法人税等の支払額 | 4,681 | 1,477 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,442 | 9,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | 10,377 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 377 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,024 | 6,628 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43 | 178 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 76 | 167 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 601 | 98 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 202 | - |
| その他 | 3 | 86 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,257 | 16,452 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,948 | 1,676 |
| リース債務の返済による支出 | 163 | 185 |
| 長期借入れによる収入 | 500 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 256 | 235 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 886 |
| 配当金の支払額 | 1,970 | 1,949 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 15 | 16 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | - | 486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,854 | 2,083 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 855 | 630 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 11,525 | 8,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,444 | 38,329 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 33,918 | 1 30,053 |

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年3月30日開催の第19期定時株主総会での決議により、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、基本報酬と業績連動型の期末報酬に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、新たに業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。また、2022年3月30日開催の第20期定時株主総会での決議により、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、移行前の取締役に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して、本制度に基づく報酬枠を改めて設定することに加え、本制度を一部改定の上、継続しております。

1. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。本制度においては、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を、役位及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、中期経営計画の対象となる事業年度(以下、「対象期間」という。)中に対象取締役として在任している者に交付及び給付(以下、「交付等」という。)します。対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度90百万円、18,827株、当中間連結会計期間90百万円、18,827株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 3,565百万円 | 4,157百万円 |
| 運賃及び荷造費 | 2,420 | 2,388 |
| 給料及び手当 | 5,159 | 5,879 |
| 賞与 | 588 | 683 |
| 賞与引当金繰入額 | 501 | 497 |
| 退職給付費用 | 293 | 237 |
| 減価償却費 | 655 | 725 |
| 研究開発費 | 973 | 1,059 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 44,624百万円 | 40,928百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 10,705 | 10,875 |
| 現金及び現金同等物 | 33,918 | 30,053 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年2月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,973 | 50.00 | 2022年12月31日 | 2023年3月31日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,973 | 50.00 | 2023年6月30日 | 2023年9月1日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2024年2月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,973 | 50.00 | 2023年12月31日 | 2024年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2024年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 2,081 | 53.00 | 2024年6月30日 | 2024年9月2日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,000株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が886百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,744百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 報告 セグメント 計 | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算 書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------|------------------|-------------|------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,584 | 19,515 | 13,665 | 9,637 | 61,402 | - | 61,402 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,006 | 14 | 0 | - | 21,020 | 21,020 | - |
| 計 | 39,591 | 19,529 | 13,665 | 9,637 | 82,423 | 21,020 | 61,402 |
| セグメント利益 | 6,785 | 1,289 | 1,421 | 468 | 9,964 | 2,127 | 12,091 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 報告 セグメント 計 | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算 書計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|------------------|-------------|------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,493 | 21,209 | 15,226 | 10,709 | 65,639 | - | 65,639 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 23,559 | - | - | - | 23,559 | 23,559 | - |
| 計 | 42,052 | 21,209 | 15,226 | 10,709 | 89,198 | 23,559 | 65,639 |
| セグメント利益 | 7,193 | 1,394 | 1,596 | 208 | 10,392 | 441 | 9,951 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 合計 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| ステイショナリー製品 | 15,867 | 19,503 | 13,665 | 9,637 | 58,673 |
| その他の製品 | 2,716 | 12 | - | - | 2,728 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,584 | 19,515 | 13,665 | 9,637 | 61,402 |

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 合計 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ステイショナリー製品 | 15,475 | 21,202 | 15,226 | 10,709 | 62,613 |
| その他の製品 | 3,017 | 7 | - | - | 3,025 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,493 | 21,209 | 15,226 | 10,709 | 65,639 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 249円48銭 | 226円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 9,841 | 8,933 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円) | 9,841 | 8,933 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 39,449,434 | 39,409,931 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間18,827株、当中間連結会計期間18,827株であります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年2月13日開催の取締役会において、2023年12月31日を基準日として、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 1,973百万円 |
| 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月29日 |

(2) 中間配当

2024年8月7日開催の取締役会において、2024年6月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 2,081百万円 |
| 1株当たりの金額 | 53円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 7日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

| | |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 澁谷 徳一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 八巻 優太 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。